

News Letter

ニュースレター



2026 年 10 月 1 日



経済産業省「SCS評価制度」実証事業への参画について

名古屋銀行（頭取 藤原 一郎）および当行の連結子会社である株式会社ナイス（代表取締役 吉富 文秀）※1 は、株式会社 NTT データ（代表取締役社長 鈴木 正範、以下「NTT データ」）と連携し、経済産業省が推進する「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（SCS 評価制度）※2」の実証事業に参画いたしますのでお知らせします。

本実証事業では、サイバーセキュリティ対策状況の可視化、現状診断、改善計画策定支援等を通じて事業継続力の向上に取り組めます。

当行グループは、今後も地域サプライチェーン全体の強靱化を支援してまいります。

※1 銀行業高度化等会社（銀行法第 16 条の 2 第 1 項第 12 号の 3 に規定された銀行の子会社）

（参考）2021 年 6 月 21 日付プレスリリース

お客さま向け ICT 支援業務の取扱い開始について～株式会社ナイスを銀行業高度化等会社として連結子会社化～

URL : https://www.meigin.com/release/files/20210621ICT_sien.pdf

※2 企業のサイバーセキュリティ対策の状況を共通の評価基準で可視化し、サプライチェーン全体の安全性向上と事業継続性の確保を目指す国の評価制度

（参考）経済産業省「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（SCS 評価制度）」

URL : <https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/scs.html>

記

開始時期	2026 年 10 月
参加事業名	「サイバーセキュリティお助け隊サービス（新類型）実証事業」
背景	➤ サプライチェーン全体に影響を及ぼすサイバー攻撃が増加しており、セキュリティ対策強化が重要な経営課題 ➤ 東海地区は自動車産業をはじめとする製造業が集積し、多層的なサプライチェーンを形成していることから、セキュリティ対策の重要性が高まっている
当行グループの役割	➤ 地域企業とのネットワークを活用し、本実証事業への参加企業を募る ➤ 現状診断や改善計画策定支援などの伴走支援を行う ➤ 地域企業のサイバーセキュリティ対策および事業継続力向上を支援する ➤ 地域サプライチェーン全体の強靱化に貢献する

以上